



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場取引所 東大

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,900	△18.5	12,208	△20.0	5,102	△30.8	5,139	△30.4	2,870	△36.7
23年3月期第3四半期	15,819	△16.2	15,259	△15.3	7,372	△17.3	7,387	△17.7	4,531	△20.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,867百万円 (△36.5%) 23年3月期第3四半期 4,516百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.18	—
23年3月期第3四半期	17.65	16.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	371,530	74,768	20.1	291.23
23年3月期	431,729	75,752	17.5	295.06

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 74,768百万円 23年3月期 75,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	269,264,702 株	23年3月期	269,264,702 株
24年3月期3Q	12,532,887 株	23年3月期	12,532,844 株
24年3月期3Q	256,731,829 株	23年3月期3Q	256,730,409 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速や円高の影響により、これまで続いてきた持ち直しの動きが一服しつつあります。東日本大震災による供給面の制約が解消する中で生産や輸出は増加を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の影響に加え、タイの洪水の影響から直近では横ばいとなっています。一方で、個人消費は底堅く推移し、民間設備投資は被災した設備の修復もあり緩やかに増加を続けています。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、6月末にギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで7月には10,000円台を回復しました。しかしながら、8月に米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が米国債の長期信用格付けを引き下げたことや欧州債務問題の影響でリスク回避の動きが強まり、外国人投資家が売り越しに転じたことなどから、9,000円を割り込みました。その後、欧州債務問題解決への包括戦略が合意されたことや、日米欧の主要な中央銀行がドル資金供給の拡充策を発表したことなどにより、一時的に株価が回復する局面もありましたが、引き続き欧州債務問題への警戒感は強く、その影響を受けた世界経済に対する減速懸念もあり、12月末には8,400円台となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して10%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価下落の影響を受けて買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して10%減少しました。なお、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第3四半期連結累計期間と同水準の17%で推移しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、NetFx（店頭外国為替保証金取引）における手数料無料化とスプレッドの改定、「即時決済信用取引」の取扱開始、先物取引の手数料引き下げ等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が減少したこともあり、当社グループの株式委託売買代金については前第3四半期連結累計期間と比較して20%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は129億円（対前年同四半期連結累計期間比18.5%減）、純営業収益は122億8百万円（同20.0%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は51億2百万円（同30.8%減）、経常利益は51億39百万円（同30.4%減）、四半期純利益は28億70百万円（同36.7%減）と、ともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は82億45百万円（同21.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は74億44百万円（同19.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第3四半期連結累計期間と比較して20%減少したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は56百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は40億19百万円(同16.1%減)となりました。これは主として、信用取引平均残高の水準が低下したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は71億6百万円(同9.9%減)となりました。うち、取引関係費は23億10百万円(同6.6%減)、事務費は13億27百万円(同10.7%減)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で37百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金29百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で4百万円の損失となりました。これは主として、固定資産除売却損2百万円及び投資有価証券売却損2百万円によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比13.9%減の3,715億30百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同18.3%減の1,938億2百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比16.6%減の2,967億62百万円となりました。これは主として、預り金が同17.8%減の981億17百万円、受入保証金が同9.7%減の1,110億15百万円、信用取引借入金と同85.9%減の18億42百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1.3%減の747億68百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益28億70百万円が計上される一方、平成23年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,882	7,468
預託金	237,094	193,802
金銭の信託	8,766	9,309
トレーディング商品	1,802	3,139
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	3,139
約定見返勘定	47	—
信用取引資産	142,281	133,610
信用取引貸付金	138,217	130,833
信用取引借証券担保金	4,064	2,777
有価証券担保貸付金	4,827	6,112
借入有価証券担保金	4,827	6,112
立替金	76	37
短期差入保証金	6,191	4,897
その他	4,271	5,547
貸倒引当金	△28	△13
流動資産計	423,210	363,908
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,079
無形固定資産	4,529	4,351
ソフトウェア	4,521	4,344
その他	8	7
投資その他の資産	2,830	2,191
投資有価証券	262	219
その他	5,999	4,690
貸倒引当金	△3,430	△2,718
固定資産計	8,519	7,622
資産合計	431,729	371,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	229	106
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	229	106
約定見返勘定	—	5
信用取引負債	40,417	25,196
信用取引借入金	13,043	1,842
信用取引貸証券受入金	27,374	23,355
有価証券担保借入金	5,818	5,383
有価証券貸借取引受入金	5,818	5,383
預り金	119,354	98,117
受入保証金	122,989	111,015
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	62,020	54,050
未払法人税等	2,344	265
賞与引当金	98	66
その他	1,391	1,194
流動負債計	354,662	295,397
固定負債		
長期借入金	—	50
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,108
特別法上の準備金計	1,108	1,108
負債合計	355,977	296,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	62,507
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	74,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益累計額合計	1	△2
純資産合計	75,752	74,768
負債・純資産合計	431,729	371,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,467	8,245
委託手数料	9,227	7,444
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,237	800
トレーディング損益	3	△56
金融収益	5,349	4,711
営業収益計	15,819	12,900
金融費用	559	692
純営業収益	15,259	12,208
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,473	2,310
人件費	1,493	1,360
不動産関係費	831	840
事務費	1,485	1,327
減価償却費	1,390	1,322
租税公課	86	73
貸倒引当金繰入れ	—	△215
その他	129	89
販売費・一般管理費計	7,887	7,106
営業利益	7,372	5,102
営業外収益		
受取配当金	11	29
保険解約返戻金	0	—
その他	10	13
営業外収益計	21	42
営業外費用		
その他	5	5
営業外費用計	5	5
経常利益	7,387	5,139
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権付社債消却益	82	—
貸倒引当金戻入額	160	—
固定資産売却益	—	1
特別利益計	249	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券売却損	1	2
特別損失計	4	5
税金等調整前四半期純利益	7,632	5,135
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,551
法人税等調整額	287	714
法人税等合計	3,102	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531	2,870
四半期純利益	4,531	2,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△3
その他の包括利益合計	△14	△3
四半期包括利益	4,516	2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,516	2,867
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。